

**令和元年三重県議会定例会  
予算決算常任委員会 戦略企画雇用経済分科会 説明資料  
目 次**

**◎議案補充説明**

- 1 議案第43号「令和元年度三重県一般会計補正予算（第5号）」  
【戦略企画部関係】について . . . . . 1
- 2 議案第80号「令和元年度三重県一般会計補正予算（第6号）」  
【戦略企画部関係】について . . . . . 1

**◎所管事項**

- 1 令和2年度当初予算要求状況（戦略企画部）について . . . . . 3

令和元年12月12日  
戦略企画部

◎議案補充説明

1 議案第43号 令和元年度三重県一般会計補正予算(第5号)【戦略企画部関係】

2 議案第80号 令和元年度三重県一般会計補正予算(第6号)【戦略企画部関係】

令和元年度三重県一般会計補正予算主要項目一覧表

(単位: 千円)

款 項 目	事 業 目	補正前 の額	補正額 (第5号)	補正額 (第6号)	補正後 の予算額	補 正 の 概 要
一般会計		1,705,033	16,020	3,045	1,724,098	
(第2款) 総務費		1,705,033	16,020	3,045	1,724,098	
(第2項) 企画費		1,162,752	34,897	2,303	1,199,952	
(第1目) 企画調整費		785,439	51,021	2,303	838,763	
	給与費					
	人件費	666,704	52,520	2,055	721,279	(第5号) 戦略企画部職員(統計課 除く)の給料及び時間外 勤務手当等の精査による 増  (第6号) 人事委員会勧告に基づく 給与改定による増
(第4目) 広聴広報費		283,750	△13,624		270,126	
	広報費					
	県政情報発信事業費	111,011	△11,624		99,387	「県政だより みえ」の発行 に係る経費等の精査によ る減
(第3項) 統計調査費		542,281	△18,877	742	524,146	
(第1目) 統計調査総務費		249,423	1,372	742	251,537	
	統計関係総務費					
	人件費	240,228	△416	742	240,554	(第5号) 戦略企画部統計課職員 の給料及び時間外勤務 手当等の精査による減  (第6号) 人事委員会勧告に基づく 給与改定による増
(第2目) 統計調査費		292,858	△20,249		272,609	
	人口経済統計費					
	経済センサスー基礎調 査費	34,610	△11,598		23,012	国委託費の減及び所要 見込額の精査による減



## ◎所管事項

### 1. 令和2年度当初予算要求状況(戦略企画部)について

#### (1) 施策別要求状況

(単位: 千円)

主担当部局	施策番号	施策・行政運営名	令和元年度 6月補正後 予算額	令和2年度 当初予算 要求額	増減額
戦略企画部	226	地域の未来と若者の活躍に向けた高等教育機関の充実	13,231	29,787	16,556
戦略企画部	行運1	「みえ県民力ビジョン」の推進	112,431	247,965	135,534
戦略企画部	行運5	広聴広報の充実	615,381	1,272,329	656,948
—	—	人件費	963,609	995,168	31,559
—	—	その他(交際費)	381	381	—
戦略企画部合計			1,705,033	2,545,630	840,597
環境生活部	行運1	「みえ県民力ビジョン」の推進	62,559	85,399	22,840
合計			1,767,592	2,631,029	863,437

#### (2) 令和2年度当初予算要求額と令和元年度6月補正後予算額との主な増減要因

(単位: 千円)

事業名	令和元年度 6月補正後 予算額	令和2年度 当初予算 要求額	増減額
<b>【増額の主なもの】</b>			
(行運5)国勢調査費	—	824,858	824,858
(行運1)番号制度等整備関係諸費	15,580	153,002	137,422
<b>【減額の主なもの】</b>			
(行運5)農林業センサス費	102,732	5,639	△97,093
(行運5)全国消費実態調査費	42,521	—	△42,521



(3)「みえ県民カビジョン・第三次行動計画(仮称)」取組概要(戦略企画部関係分)

施策226

地域の未来と若者の活躍に向けた高等教育機関の充実

【主担当部局：戦略企画部】

県民の皆さんとめざす姿(令和5年度末での到達目標)

県内の高等教育機関における教育や研究等の充実により、一層魅力が高まるとともに、学びの選択肢の拡大により、三重県で学び、働き、住み活躍する若者が増えています。

また、県内高等教育機関と産業界等地域との連携が進み、共同研究や地域の課題解決に向けた取組が活発化し、若者から選ばれるしごとの創出や働く場の魅力向上が実現しています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内高等教育機関入学者の県内からの入学者の割合(県内入学率)	58.1% (30年度)					63.0%
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内高等教育機関に入学した者のうち、県内からの入学者の割合(県内入学率)					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内高等教育機関卒業生の県内就職者の割合(県内就職率)	48.9% (30年度)					54.0%
県内高等教育機関と取り組む産学官連携の件数(累計)	—					190件

現状と課題

- ①平成28(2016)年に県内の高等教育機関と県で構成する「高等教育コンソーシアムみえ」を創設し、高等教育機関の魅力向上につながる取組を進めているものの、県内高等学校から県内高等教育機関への進学者数は増加しておらず、県内高等教育機関のより一層の魅力向上およびその魅力を学生等に伝えていくことが求められています。

- ②平成 30（2018）年度の本県の大学収容力指数<sup>注）1</sup>は、47.7 で全国 46 位と低く、県内の高等学校を卒業した大学進学者が県内大学へ入学した割合も約 2 割と低くなっており、大学収容力の向上や、魅力ある学部・学科の設置など学びの選択肢の拡大が求められています。
- ③県内高等教育機関の卒業生が県内企業に就職した割合は 5 割に満たないことから、就職時の若者の県内定着が課題となっています。
- ④平成 28（2016）年度に創設した県内の過疎地域などの指定地域に居住すること等を条件に、大学生等の奨学金返還額の一部を助成する制度については、若者の県内定着を促進するとともに、進学等で三重県を出た若者が再び三重県に戻り定着する流れをつくるため、より効果的な制度とすることが必要です。
- ⑤平成 30（2018）年に県内の産業界、高等教育機関、県および市町で構成する「みえ地方創生多分野産学官連携推進協議会」を創設し、産学官による連携に取り組んでいます。地域での若者の活躍につなげるためには、共同研究などの推進による若者から選ばれるしごとの創出や働く場の魅力向上が必要 です。

注) 1 大学収容力指数：県内外からの県内大学への入学者数／前年度に県内高等学校を卒業した者のうち国内大学への入学者数×100。

## 令和 2 年度 of 取組方向

- ①三重で学び、働き、住み活躍する若者を増やすため、「高等教育コンソーシアムみえ」における県内高等教育機関相互の連携取組や県内高等教育機関と県外大学との連携による研究・人材育成の促進などを通じて、選ばれる高等教育機関としての一層の魅力向上を図るとともに、その情報発信に取り組めます。また、より多くの若者の県内での学びの選択肢の拡大に向け、県外大学との連携に向けた情報収集や開拓等に取り組めます。
- ②若者の県内定着を促進するため、大学生等の奨学金返還額の一部を助成する制度について、高等教育の無償化や奨学金をめぐる国、企業などの状況等をふまえて検討し、より効果的なものとなるよう取り組めます。
- ③伊勢志摩サミットの成果を次世代につないでいくため、学生が地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考えられるような機会づくりに取り組めます。
- ④若者から選ばれるしごとの創出や働く場の魅力向上につながるよう、県内高等教育機関相互や産学官のネットワークを活用して、分野の枠を越えて連携した取組を推進します。

## 主な事業

- ① 高等教育機関連携推進事業【基本事業名：22601 県内高等教育機関の魅力向上・充実】  
【基本事業名：22602 県内高等教育機関と取り組む産学官連携の推進】
- 予算額：(R1) 7, 798 千円 → (R2) 1, 036 千円
- 事業概要：三重で学ぶ学生を増やすため、「高等教育コンソーシアムみえ」の取組や県内高等教育機関について情報発信等を行うとともに、県内での学びの選択肢の拡大に向け、県外大学との連携に向けた情報収集や関係づくりを進めます。
- また、若者から選ばれるしごとの創出や働く場の魅力向上のため、県内外の高等教育機関と連携・協力しながら、産学官が分野の枠組みを越えて連携した取組を推進します。さらに、学生が地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考えられるような機会をつくります。

② (一部新) 地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業

【基本事業名：22601 県内高等教育機関の魅力向上・充実】

予算額：(R1) 5,433千円 → (R2) 28,751千円

事業概要：若者の県内への定着を促進するため、県内学生および進学で県外に出た学生などが県内に居住し、活躍することで、地域の活力を高め、地域活性化につながるよう、大学生等の奨学金返還額の一部を助成します。





【担当部局：戦略企画部】

めざす姿（令和5年度末での到達目標）

第三次行動計画に基づく施策を通じて、「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりを県民の皆さんとの協創により進めることで、三重県らしい、多様で、包容力ある持続可能な社会が実現し、取組の成果が県民の皆さんに届き、幸福実感が高まっています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
各施策の「主指標」の達成割合						70.0%
	50.8% (30年度)					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「主指標」の目標値を達成した施策が全施策に占める割合					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
各施策の「副指標」の達成割合						80.0%
	66.2% (30年度)					
広域的な課題解決に向けた新たな連携取組数（累計）						40件
地域活動を行っている県民の割合						26.5%
	21.5% (30年度)					

現状と課題

- ①「みえ県民カビジョン」に基づく施策の進行管理は、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」により行ってきましたが、各施策の「県民指標」の達成割合は目標に到達していない状況です。引き続き、各施策や事業の成果を県民の皆さんに届けられるよう、新たな課題への対応も含め、着実に取組を進めていく必要があります。

- ②「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）に基づき、自然減対策と社会減対策を車の両輪として人口減少の課題に取り組んできました。しかしながら、人口減少に歯止めがかかっておらず、多岐にわたる分野の取組を有機的かつ効果的に結びつけ、相乗効果が発揮されるよう、あらゆる施策を総動員していく必要があります。
- ③県民の皆さんの幸福実感を把握し、今後の県政運営や各種計画の策定に活用するため、「みえ県民意識調査」を実施しています。引き続き、県政運営の方向性を決定する参考となるよう、「みえ県民意識調査」の調査内容・方法を検証、検討していく必要があります。
- ④県境を越えて取り組むべき課題の解決に向けて、他の自治体等と連携し、各種取組を進めてきました。引き続き、全国知事会はもとより、共通の課題を有する自治体等と連携し、県単独では解決することが難しい課題に効果的・効率的に取り組んでいく必要があります。
- ⑤県民の皆さんのNPO活動（市民活動、ボランティア活動等を含む）に対する理解、参画を促すことで協創の裾野を広げる取組を進めてきました。公益的活動を行うNPO（市民活動団体、ボランティア団体等を含む）やそれらを支援する中間支援団体が、さまざまな主体との協創を図りながら、多様化、複雑化する地域の諸課題に対応していく必要があります。

## 令和2年度の取組方向

### 戦略企画部

- ①令和2（2020）年度は、第2期総合戦略と一体化した県の中期の戦略計画である第三次行動計画がスタートします。総合戦略の基本目標等を含む各施策の目標を達成するため、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」に位置づける政策協議等を通じて、各部局に対し必要な支援や助言を行うなど、的確な進行管理を行っていきます。
- ②みえ県民意識調査については、今後の県政運営に活用するため、これまでの調査結果等をふまえ、第10回調査を実施します。
- ③「三重県国土強靱化地域計画」の推進に向けて、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」に基づき的確な進行管理を行っていきます。また、社会情勢の変化や国の動きをふまえ、「三重県国土強靱化地域計画」の改訂を進めるとともに、県内市町における国土強靱化地域計画の策定に向けた支援を行っていきます。
- ④国が主導するマイナンバー制度が円滑に運用されるよう、次期システム更改等に適切に対応するとともに、個人情報保護等に配慮しつつ、関係部局と連携した制度への的確な対応等を行っていきます。
- ⑤戦争の悲惨な実態と教訓が風化することのないよう、未来を担う若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝える機会づくりに取り組んでいきます。
- ⑥総合教育会議の開催等を通じ、各部局の人づくりにかかる施策の総合調整を行い、「三重県教育施策大綱」に掲げる基本方針をふまえ、教育・人づくり政策の計画的な推進を図ります。
- ⑦県境を越えて取り組むべき共通の課題や広域的な課題に関し、知事と他の自治体等の長が調査・研究や提言・提案、連携事業等の実施について協議する場を設けることによって、各部局の施策推進に必要な他の自治体等との連携した取組を進めます。

### 環境生活部

- ⑧県民一人ひとりが自らを社会の担い手として認識し、NPO活動について理解、参画し、さまざまな主体との協創によって地域課題の解決に向けた取組を促進するため、「みえ県民交流センター」を拠点として、NPOに関する県民の皆さんへの情報発信、NPOや中間支援組織の基盤・機能強化に取り組めます。

戦略企画部

① 行動計画進行管理事業【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】

予算額：(R1) 26,561千円 → (R2) 22,892千円

事業概要：政策協議等を通じて、第三次行動計画の着実な進行管理を図るとともに、「三重県経営戦略会議」を開催し、県政の政策課題について有識者と意見交換を行います。

また、三重県地方創生会議及び同検証部会を開催し、第三次行動計画と一体化した第2期総合戦略の取組成果や課題の検証を行います。

さらに、社会情勢の変化や国の動きをふまえ、「三重県国土強靱化地域計画」の改訂を進めるとともに、県内市町における国土強靱化地域計画の策定に向けた支援を行います。

② (新) みんな・聞くキャラバン開催事業

【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】

予算額：(R1) — 千円 → (R2) 8,982千円

事業概要：「若者が活躍できる三重・暮らし続けたい三重」をテーマに当事者である若者を中心にリアルな声を集めると同時に、各地で魅力ある地域づくりを実践している方々につなげる場を、県内5地域+東京で開催します。また、その様子を情報発信するとともに、いただいたアイデアを最終報告会で共有します。

③ 計画推進諸費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】

予算額：(R1) 4,082千円 → (R2) 5,648千円

事業概要：県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を行います。

④ 番号制度等整備関係諸費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】

予算額：(R1) 15,580千円 → (R2) 153,002千円

事業概要：マイナンバー制度が円滑に運用されるよう、次期システム更改等に適切に対応するとともに、個人情報保護等に配慮しつつ、関係部局と連携した制度への的確な対応等を行っていきます。

⑤ 未来につなぐ平和発信事業【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】

予算額：(R1) 1,075千円 → (R2) 1,035千円

事業概要：被爆地広島との交流などを通じて、被爆・戦争関係資料を展示するとともに、県内の若者に平和の尊さを伝えていく機会を設けます。

⑥ 人づくり政策推進費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】

予算額：(R1) 174千円 → (R2) 158千円

事業概要：知事と教育委員会が協議する総合教育会議を開催し、教育・人づくり政策を推進していきます。

⑦ 広域連携推進費【基本事業名：40102 広域連携の推進】

予算額：(R1) 11,670千円 → (R2) 13,751千円

事業概要：全国知事会、日本創生のための将来世代応援知事同盟等に参画し、広域的課題解決に向け、他の自治体等と連携した新たな取組を開始します。

⑧ 中部圏・近畿圏連携強化費【基本事業名：40102 広域連携の推進】

予算額：(R1) 3,082千円 → (R2) 2,928千円

事業概要：中部圏・近畿圏の知事会等に参画し、広域的課題解決に向け、他の自治体等と連携した新たな取組を開始します。

**環境生活部**

⑨ NPO活動支援推進事業【基本事業名：40103 県民の社会参画の促進】

予算額：(R1) 5,437千円 → (R2) 5,622千円

事業概要：NPO法に基づく認証・認定事務、設立手続きや会計実務等に係る周知・相談・助言等を実施します。

⑩ みえ県民交流センター指定管理事業【基本事業名：40103 県民の社会参画の促進】

予算額：(R1) 30,188千円 → (R2) 31,104千円

事業概要：市民活動・NPOに関する情報発信、NPOや中間支援組織の基盤・機能強化に資する講座の開催、「みえ県民交流センター」の適切な管理・運営を実施します。

【主担当部局：戦略企画部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

県民の皆さんの行動につながる県政情報が発信され、県政に対する意見や評価が適切に把握されるなど、充実した広聴広報活動が行われています。これにより、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まり、県政への積極的な参画や提案など、協創の三重づくりが進み、県民の皆さんとの接点の拡大と充実が図られています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県からの情報が伝わっていると感じる県民の割合						50.0%
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、県の広報活動が、「十分に行われている」、「ある程度行われている」と感じる県民の割合					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県が行っている広聴広報活動の実施件数						6,600件
	5,944件 (30年度)					
県広報プロモーションのファン数						55,000人
	43,490人 (30年度)					
公文書や個人情報の開示決定等における開示・非開示判断の適正度						0.5%以下
	0.25% (30年度)					

## 現状と課題

- ① ICT(情報通信技術)の普及拡大による広報媒体・コミュニケーション構造の多様化や、激化する地域間競争に対応していくため、令和元(2019)年度に改訂する(予定)「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、戦略的・計画的な広報活動および政策形成につながる広聴活動の実現に取り組む必要があります。
- ② 戦略的・計画的な広報活動を展開していくためには、県広報紙をはじめ、テレビやラジオ、新聞、フリーペーパー、インターネット等、さまざまな広報媒体を効果的に組み合わせたメディアミックスでの情報発信を行うとともに、報道機関への資料提供の質を高め、発信するコンテンツの品質管理を徹底する必要があります。また、県民の皆さんの理解、共感が得られ、県民の皆さんの行動につながる情報発信を進めるため、身近で親しみやすい「拡散性の高い情報コンテンツづくり」の視点での取組が必要です。
- ③ 県政に対する幅広い「県民の声」を集約して県政に反映していくためには、県民の皆さんからの声に誠実に答え、改善を図るとともに、提言、意見などを求めていくことが必要です。
- ④ 県民の皆さんや、企業、団体等のさまざまな活動に生かせるよう、基礎資料となる各種統計情報を積極的かつ正確に、わかりやすく提供することが必要です。
- ⑤ 県民の皆さんの参加による公正な県政を推進していくためには、行政情報を積極的に公開し、情報公開制度を適正に運用していくとともに、保有する個人情報も適正に管理していくことが必要です。

## 令和2年度取組方向

- ① 広聴広報会議等で各種広聴広報ツールの周知や部局間の情報の共有を図るとともに、パブリシティ活動の質の向上に向けて職員研修を実施することで情報発信力や広聴機能の強化を行い、全庁が一体となった戦略的・計画的な広聴広報活動を展開していきます。
- ② 大規模災害や危機管理、救急医療情報をはじめ、県民の皆さんに知っていただきたい情報を的確に届けるとともに、より県情報が身近に感じていただけるよう、「伝える」から「伝わる」、「届ける」から「つながる」広聴広報の観点で、県広報紙や県ホームページ、フリーペーパー、テレビ、SNS等の多様な広報媒体への情報発信、パブリシティ活動に取り組みます。
- ③ 「拡散性の高い情報コンテンツづくり」の視点で、県プロモーションサイト「つづきは三重で」での情報発信を行うとともに、首都圏等におけるマスメディアを活用した県の魅力発信、若者への訴求力の高いウェブメディアでの情報発信を強化することで、県の認知度向上や三重県ファンを増やすためのプロモーション活動を展開していきます。
- ④ 県ホームページについて、利用者の皆さんが必要な情報を入手しやすいよう環境を整えるとともに、引き続き改善に取り組めます。あわせて、ウェブアクセシビリティの水準維持やシステムの安定運用及びセキュリティ対策に取り組めます。
- ⑤ 「県民の声」制度を適正に運営するとともに、広聴ツールである「みえ出前トーク」、「e-モニター」を活用した広聴活動の充実に引き続き取り組めます。
- ⑥ 迅速かつ正確な統計調査の実施、審査、集計等を行い、調査結果を分かり易く公表するとともに、統計関係者の功績を表彰し意欲を高めていただくことで、統計調査の円滑な実施を図ります。主要経済指標等の最新の統計情報をインターネット(「みえDataBox」)で提供するほか、各種統計資料を適切に作成、刊行するとともに、統計の普及と利活用の推進及び統計調査への理解促進を図ります。
- ⑦ 情報公開・個人情報保護制度の適正な運用、個人情報の漏えいの防止などを図るため、職員研修の充実等に取り組む、職員等の一層の意識の向上を図り、制度を適正に運用します。

## 主な事業

- ① (一部新) 県政情報発信事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】  
予算額：(R1) 111,011千円 → (R2) 114,294千円  
事業概要：県民の皆さんが、利用しやすい方法でより確実に情報が入手できるよう、広報紙「県政だより みえ」や定期刊行物（フリーペーパー）等を活用して、県の情報を提供します。
- ② 電波広報事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】  
予算額：(R1) 60,433千円 → (R2) 61,557千円  
事業概要：県政の重要課題や取組、県主催イベント、イメージアップにつながる県の魅力をより多くの視聴者に届けるため、テレビの情報番組で効果的に発信します。また、県政情報や生活情報、安全・安心、防災情報などをラジオでタイムリーに発信します。
- ③ (一部新) 広聴広報アクションプラン推進事業【基本事業名：40502 戦略的なプロモーションの推進】  
予算額：(R1) 20,239千円 → (R2) 26,188千円  
事業概要：三重県が魅力的な地域として認知され、県外の若者等に移住先の候補地として選定されるよう、テレビ、雑誌等のマスメディアに対する取材誘致や、ウェブメディアや動画コンテンツを活用した情報発信を行います。また、さらなる県の認知度向上・イメージアップに向けて、ソーシャルメディアの活用や県プロモーションサイトの運営を行います。
- ④ インターネット情報提供推進事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】  
予算額：(R1) 35,237千円 → (R2) 49,997千円  
事業概要：県民の皆さんが、必要な情報を確実に入手できるよう、県ウェブサイトや動画を活用して、県の情報を効果的・効率的に提供します。
- ⑤ 広聴体制充実事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】  
予算額：(R1) 14,891千円 → (R2) 13,352千円  
事業概要：県民の皆さんから寄せられる意見から県民ニーズを的確に把握し、県政運営に反映できるように、「みえ出前トーク」等の効果的な運用や職員研修の実施等、全庁的な広聴機能の充実を図ります。
- ⑥ 国勢調査費【基本事業名：40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進】  
予算額：(R1) - 千円 → (R2) 824,858千円  
事業概要：人および世帯にかかる基本的項目を調査し、その実態に関する統計を作成することで、各種行政施策の基礎資料を得ることができるよう、県内に常住するすべての人を対象に国勢調査を実施します。
- ⑦ 統計情報編集費【基本事業名：40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進】  
予算額：(R1) 1,253千円 → (R2) 942千円  
事業概要：県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるよう、統計情報を編集し、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえDataBox」や刊行物で提供します。



⑧ 情報公開・個人情報保護制度運営費【基本事業名：40504 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】

予算額：(R1) 4,520千円 → (R2) 4,535千円

事業概要：職員研修の実施や、職員からの相談等への対応を通じて、情報公開・個人情報保護制度に対するより一層の理解と意識の向上を図り、両制度の適正な運用に努めます。

(4)事業の見直し調書(戦略企画部)

	件数	差引(千円)
廃止事業	3	△7,087
リフォーム事業	2	△10,431
休止事業	6	△94,691
合計	11	△112,209

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			令和元年度	令和2年度	差引	削減本数	説明
				廃止	リフォーム	休止	6月補正後予算額A	当初要求額B	B-A		
4	226	22601	高等教育機関連携推進事業費 (旧高等教育機関連携推進事業費) (旧大学生版サミット開催事業費)		1		7,798	1,036	△6,762	1	事業をより効率的に実施するため、大学生版サミット開催事業費を高等教育機関連携推進事業費に統合する。
5	行運1	40101	行動計画進行管理事業費 (旧行動計画進行管理事業費) (旧まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費)		1		26,561	22,892	△3,669	1	第2期総合戦略は、第三次行動計画と一体化するため、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費を行動計画進行管理事業費に統合する。
▲			個人企業経済調査費	1			60	-	△60	1	令和2年度から国直轄調査となるため廃止する。
▲			生産動態統計調査費	1			2,695	-	△2,695	1	令和2年度から国直轄調査となるため廃止する。
▲			商業動態統計調査費	1			4,332	-	△4,332	1	令和2年度から国直轄調査となるため廃止する。
▲			経済センサー基礎調査費			1	34,610	-	△34,610	1	5年に1回の周期調査のため、次回調査実施まで休止する。
▲			経済センサー活動調査試験調査費			1	1,454	-	△1,454	1	5年に1回の周期調査にかかる当該年度の準備調査が終了したため、次回まで休止する。
▲			国勢調査準備調査費			1	1,362	-	△1,362	1	5年に1回の周期調査にかかる当該年度の準備調査が終了したため、次回まで休止する。
▲			国勢調査調査区設定費			1	14,451	-	△14,451	1	5年に1回の周期調査にかかる当該年度の準備調査が終了したため、次回まで休止する。
▲			全国消費実態調査費			1	42,521	-	△42,521	1	5年に1回の周期調査のため、次回調査実施まで休止する。
▲			漁業センサス費			1	293	-	△293	1	5年に1回の周期調査のため、次回調査実施まで休止する。
戦略企画部 計				3	2	6	136,137	23,928	△112,209	11	

【記号の説明】

「▲」・・・いわゆる「当然減」によるもの



(5) 令和2年度当初予算要求 新規事業一覧(戦略企画部)

(単位: 千円)

施策番号	一部新規	特定政策課題枠	事業名		事業費
226	※	◇	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	23,912
行運1	※		調整諸費	調整諸費	6,260
行運1			行動計画推進費	みん・聞くキャラバン開催事業費	8,982
行運5	※		広報費	県政情報発信事業費	2,715
行運5	※	◇	広聴広報アクションプラン推進事業費	広聴広報アクションプラン推進事業費	9,124
戦略企画部 計					50,993

【記号の説明】

「※」…一部新規を含む事業(事業費は新規分のみ)

「◇」…令和2年度特定政策課題枠事業

(6) 令和2年度特定政策課題枠事業一覧(戦略企画部)

(3)「未来への希望」「挑戦」を大切にする三重

(単位: 千円)

施策番号	細事業名	事業概要	事業費
226	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	若者の県内への定着を促進するため、県内学生および進学で県外に出た学生などが県内に居住し、活躍することで、地域の活力を高め、地域活性化につながるよう、大学生等の奨学金返還額の一部を助成します。	23,912
行運5	広聴広報アクションプラン推進事業費	プロモーション活動について、民間事業者による発想やアイデアを取り入れながら、庁内各部局や市町関係者と連携し、重要施策、市町等地域の魅力など、動画コンテンツを活用し、訴求効果の高い情報発信に取り組みます。	8,134
戦略企画部 計			32,046



## (7) 令和2年度県民参加型予算 事業一覧(戦略企画部)

6 若者が三重で「暮らし(続け)たい」という思いを持ち、地域で活躍するための方策 (単位: 千円)

施策	細事業名	事業概要	事業費
行運1	みん・聞くキャラバン開催事業費	「若者が活躍できる三重・暮らし続けたい三重」をテーマに当事者である若者を中心にリアルな声を集めると同時に、各地で魅力ある地域づくりを実践している方々につなげる場を、県内5地域+東京で開催します。また、その様子を情報発信するとともに、いただいたアイデアを最終報告会で共有します。	8,982
戦略企画部 計			8,982

## (8) 令和2年度スマート自治体推進事業一覧(戦略企画部)

(単位: 千円)

施策	細事業名	事業概要	事業費
行運5	報道等事業費	知事定例会見等の会議録作成にAIを活用し、業務負担の軽減、労務コストの削減を図ります。	2,046
行運5	県政情報発信事業費	県が発信する文章について、校正ソフトを導入して適正化の向上及び労務コストの削減を図ります。また、動画編集ソフトを導入し、情報発信の充実を行います。	2,715
行運5	広聴広報アクションプラン推進事業費	ウェブメディアへのプレスリリース配信サービスを導入し、全国に向けて効率的で効果的な情報拡散、全国メディアへのPR業務の負担軽減を図ります。	990
戦略企画部 計			5,751